

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「中小型成長株オープン（愛称 スモール・モンスターズ・ジャパン）」は、このたび、第6期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、相対的に時価総額が中小型規模の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第6期末(2017年3月6日)

基準価額	15,451円
純資産総額	179百万円
第6期	
騰落率	24.4%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

中小型成長株オープン (愛称 スモール・モンスターズ・ジャパン)

追加型投信/国内/株式

作成対象期間：2016年9月6日～2017年3月6日

交付運用報告書

第6期(決算日2017年3月6日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

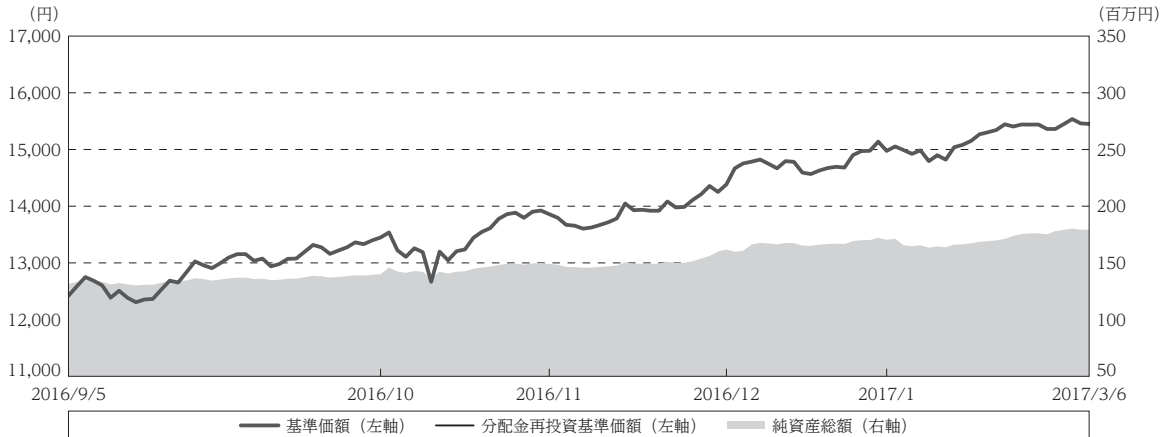
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年9月6日～2017年3月6日)



期首：12,420円

期末：15,451円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：24.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2016年9月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、サービス業、情報・通信業、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、インソース、ビジョン、山一電機などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、非鉄金属、不動産業が基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、セプテーニ・ホールディングス、UACJ、デファクトスタンダードなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

(2016年9月6日～2017年3月6日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	65 (30) (30) (4)	0.458 (0.215) (0.215) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	31 (31)	0.221 (0.221)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	97	0.684	
期中の平均基準価額は、14,156円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、当ファンドの信託報酬率は、期中に引き下げを行いましたので、上記では期末の信託報酬率を使用しています。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年3月5日～2017年3月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2014年3月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年3月10日 設定日	2015年3月4日 決算日	2016年3月4日 決算日	2017年3月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,544	12,653	15,451
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	25.4	0.9	22.1
日経ジャスダック平均株価騰落率 (%)	—	15.4	△ 0.9	26.4
純資産総額 (百万円)	10	254	132	179

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年3月4日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 日経ジャスダック平均株価は当ファンドの参考指数です。設定日の参考指数は設定日前営業日の終値を採用しています。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2016年9月6日～2017年3月6日)

米国長期金利の上昇を背景とした円安ドル高の進行や、国内上場企業の2016年度上半期業績が想定よりも悪くなかったことなどから、国内株式市場は期首から2016年10月にかけて緩やかに上昇しました。11月に入ってからは、米大統領選挙でトランプ候補の優勢を受け、先行き不透明感の高まりから一時的に急落する場面もありましたが、その後は、トランプ次期米大統領が掲げる経済政策に対する期待を織り込む形で景気敏感株や外需関連株を中心に、上値を試す展開となりました。12月以降は、短期間での株価上昇に対する警戒感などから国内株式市場は一進一退の動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年9月6日～2017年3月6日)

当ファンドの運用につきましては、企業の中長期的な利益成長ポテンシャルに着目して銘柄選別を行いました。

インドの粗鋼生産拡大の恩恵を受けると考えられた黒崎播磨や、製造現場での省人化ニーズの高まりを受け、産業用ロボット向けにサーボシステムの拡販が進むと考えられた山洋電気などを買付けました。

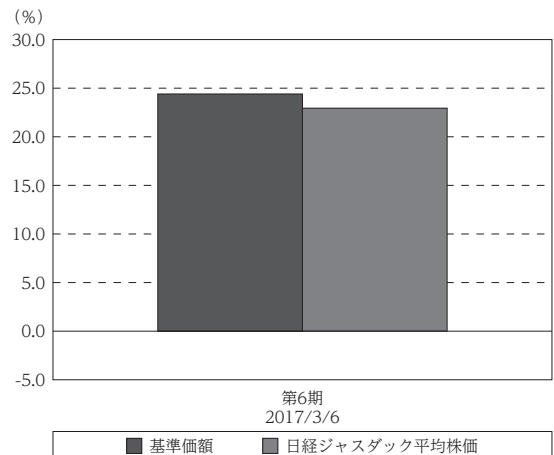
一方、競争激化に伴いインターネット広告代理店事業の収益性の低下が懸念されたセプテーニ・ホールディングスや、動画サービスの黒字化が想定よりも遅れると懸念されたサイバーエージェントなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年9月6日～2017年3月6日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。

分配金

(2016年9月6日～2017年3月6日)

当ファンドは毎年3月4日および9月4日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、基準価額水準が当初元本を上回っておりますが、投資信託財産の成長に重点を置くこととし、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第6期
	2016年9月6日～ 2017年3月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,451

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、上昇基調で推移すると考えております。米国の経済成長への期待や、前年対比での円安ドル高の進行に伴う日本企業の収益改善への期待などが、株価を押し上げる材料になると見られます。ただ、米国長期金利の上昇に伴う新興国からの資金流出への懸念などが株価の上値を抑える要因になると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視し、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に注目して銘柄の選定を行います。

引き続き、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルが高いと考えられる銘柄を選別してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

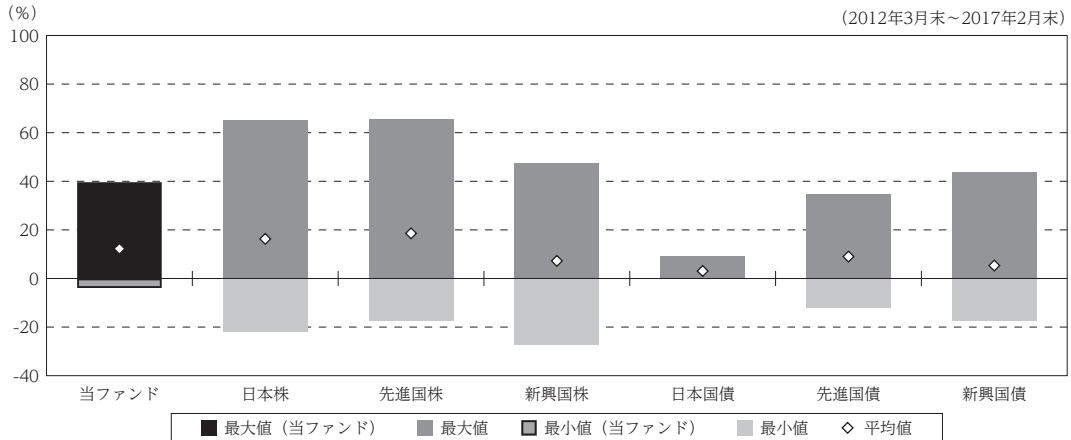
ファンドの信託報酬率の引き下げを行うための約款の変更を行いました。(実施日：2016年12月2日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年3月10日から2024年3月4日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、相対的に時価総額が中小型規模の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。また、新興市場の株式に積極的に投資する場合があります。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式への投資にあたっては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、飛躍的な成長が期待される企業の株式を選別します。
分配方針	毎年3月4日および9月4日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 3.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 0.2	△ 12.3	△ 17.4
平均値	12.2	16.3	18.6	7.2	3.1	9.0	5.3

- (注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 2012年3月から2017年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2015年3月以降の年間騰落率を用いています。
 (注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
 (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
 先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
 日本国債：NOMURA - BPI 国債
 先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年3月6日現在)

○組入上位10銘柄

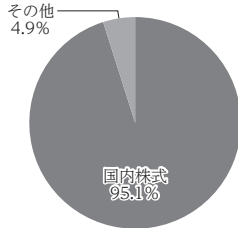
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	黒崎播磨	ガラス・土石製品	円	日本	5.5
2	じげん	情報・通信業	円	日本	4.2
3	山一電機	電気機器	円	日本	4.1
4	スタートトゥデイ	小売業	円	日本	4.0
5	大阪ソーダ	化学	円	日本	4.0
6	ペプチドリーム	医薬品	円	日本	3.4
7	プレステージ・インターナショナル	サービス業	円	日本	3.4
8	山洋電気	電気機器	円	日本	3.3
9	あい ホールディングス	卸売業	円	日本	3.3
10	東急建設	建設業	円	日本	3.3
	組入銘柄数		32銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

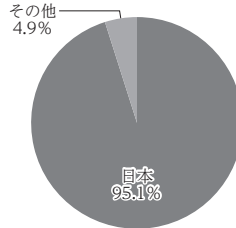
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

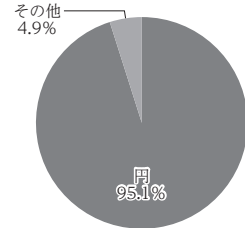
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第6期末
	2017年3月6日
純資産総額	179,230,999円
受益権総口数	115,999,150口
1万口当たり基準価額	15,451円

(注) 期中における追加設定元本額は20,571,129円、同解約元本額は10,343,521円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。